

韓国における農協のコメ事業の特徴と課題

主事研究員 小針美和

本稿では、韓国における農協のコメ事業の特徴と課題について、主にコメ流通の拠点施設である米穀総合処理場(RPC)を通じてみていきたい。

1 韓国の稲作農業の特徴

まず、韓国の稲作農業に関する特徴を日本との比較で見たものが第1表である。農家1戸当たりの耕地面積、水田面積比率、農業就業人口に占める65歳以上人口の割合、農業生産額に占めるコメの割合といった指標に日本と韓国の間で大きな違いはない。韓国では農村部での兼業機会が少ないため、主業農家の比率が61%と高いことを除けば、日本と韓国の農業構造は非常によく似ている。

また、1人当たりコメ消費量が減少トレンドにあることも日本と同様である。2008年における韓国の1人当たりコメ消費量は75.8kgと日本の59.6kgよりも多い。しかし、最近10

年間の平均年間減少率は2.4%と日本の0.6%に比べて大きく、韓国では、足もとでも大幅な減少が続いている。

2 韓国のコメ流通における農協の役割

韓国においては、米穀総合処理場(RPC)と呼ばれる産地の共同乾燥調製施設がコメの市場流通の拠点となっていることが特徴である。また、日本のコメ流通は玄米での流通が主体で、産地で大規模な精米施設を持つことが少ないのに対して、韓国では精米流通が主であるため、産地の施設で精米機能も担っている。RPCは90年代初頭より、政府からの補助を受ける等、政策的な誘導のもとで本格的に建設が進められ、09年には262か所のRPCがあり、そのうちの63%にあたる165か所を産地の単位農協(以下「単協」)^(注1)が運営している。

単協のコメ取扱量は単協が運営するRPCの普及に伴い増加傾向にある。韓国では、総生産量(約500万トン)のうちの3割弱が農家の自家消費や縁故米として消費され、1割強は備蓄として政府買入れに回り、残りの約6割が市場に流通する。市場流通に占める単協の取扱量の割合をみると、02年度には4割程度であったものが、その後シェアの拡大が続き、10年には6割近くに達している。このように、コメ流通における単協のポジションは年々高まってきている(第1図)。

また、日本では、単協が集荷したコメの約8割を連合会(全農、経済連)に販売を委託しているのに対し、韓国農協のコメ事業は、基本的に単協の単独事業として行われ、集荷は無条件委託ではなく買取りが中心となってい

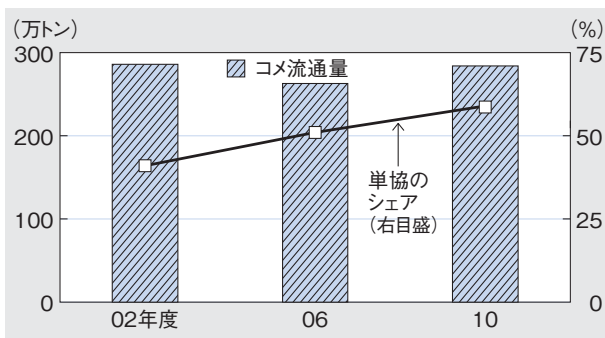
第1表 コメに関する指標(08年)

	単位	日本	韓国
耕地面積	万ha	462	175
1戸当たり耕地面積	ha	1.8	1.5
水田面積比率	%	54	60
農家戸数	万戸	252	121
主業農家比率(注)	%	23	61
農業就業人口に占める65歳以上の割合	%	38	39
農業生産額に占めるコメの割合	%	22	24
1人当たりコメ消費量	kg	59.6	75.8
(最近10年の平均年間減少率)	%	0.6	2.4

資料 南日本新聞(2011年11月19日付)、韓国統計庁、農林水産食品部資料及び農林水産省資料から作成

(注) 韓国の主業農家の定義は「耕作規模が30a以上、年間販売額200万ウォン以上で、農業収入が農外収入より多い農家」であり、前者の面積、販売額の規模は日本と異なるが、後者の収入の要件は同じである。

第1図 韓国におけるコメの市場流通量と単協のシェア



資料 韓国農協中央会『農協年鑑』データから作成

る。この点でも、コメ流通において韓国の単協が担う役割は日本の単協に比べて相対的に大きいといえる。

しかしながら、国内のコメ消費量の減少トレンドを十分に考慮しないままRPCの建設が進められた結果、施設過剰による稼働率の低下、RPC間の過当競争による農家からの買入価格の高止まり等がRPCにおける事業収益の悪化をもたらしている。単協が運営するRPCのうちの7割近くが赤字の状態にあるといわれ、RPCの運営、収支改善が課題となっている^(注2)。

3 RPCに対する政策支援

このような状況をうけて、RPCの運営改善に向けた施策が講じられている。農林水産食品部(韓国での農林水産省にあたる組織)は、10年8月に、14年までに農産物の品目ごとに09年対比で最大30%の費用節減を目標とする「品目別費用節減総合対策」を公表した。同対策においてコメについては、14年までに圃場の大規模化、農業機械の共同利用、経営の効率化を推進して生産費を10%節減するとともに

(注1)民間の精米業者や大規模な営農法人等もRPCの運営を行っている。

(注2)韓国でも、RPCの赤字等の経済事業の赤字を金融事業の黒字でカバーする収益構造となっている。

に、流通コストについても10%節減することを目指している。具体的には、14年までにさらなるRPCの整理統合を進めて(262か所あるRPCを200か所へ)効率化を図るとしており、施設の統合、またその施設における低温倉庫の設置等、施設の近代化を行う場合の助成措置を講じている。

4 おわりに

12年3月に施行された改正農協法のもとで、韓国農協の経済事業には、農産物販売活性化が義務付けられる等、事業の強化が求められている。これをうけてコメについては、産地RPCを中心とした流通機能や販売の強化が企図されている。しかしながら、今後さらなる減少が見込まれるコメ消費量とのバランスをとりつつ、効率的に施設を運営していくことは容易ではない。

日本においても、同様の悩みを抱えている農協は少なくないと思われる。日本のカンントリーエレベータの稼働率は7割程度といわれているが、地域や施設によって差が大きい。稼働率の低下が農協の利用事業の収益性の悪化につながり、施設運営のための適正人数を確保することが困難となっているケースもある。

このように、日本と韓国では、農業構造だけではなく農協事業における課題にも共通するものが多く、今後、韓国の農業・農協の動向をより注視していく必要がある。

<参考文献>

- ・金成学(2011)「韓国農協グループの米事業の現状と課題ー大型流通店の米取扱いシェア拡大の下での農協米事業のあり方ー」『農業市場研究』第20巻第1号、農業市場学会pp.27-37
- ・李哉沄(2010)「韓国における包装米の製品ラインとブランド階層ー農協RPCの事例分析を中心にー」『フードシステム研究』第16巻 第4号 pp.1-14

(こばり みわ)